

財務諸表等

令和4年度

(第4期事業年度)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人公立甲賀病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 移行前地方債償還債務の明細	15
(7) 引当金の明細	16
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(11) 役員及び職員の給与の明細	19
(12) 開示すべきセグメント情報	20
(13) 医業費用、看護学校事業費用、居宅介護事業費用及び一般管理費の明細	21
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別冊)

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	931,781,620		
資産見返寄附金	4,117,186		
資産見返物品受贈額	780,158	936,678,964	
長期借入金		245,809,008	
移行前地方債償還債務		6,342,981,412	
引当金			
退職給付引当金		3,234,649,398	
長期リース債務		78,750,114	
固定負債合計			10,838,868,896
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		56,892,810	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		595,530,387	
未払金		680,626,824	
未払費用		147,179,596	
未払消費税等		5,913,300	
預り金		39,542,176	
預り補助金等		1,815,000	
短期リース債務		32,005,188	
引当金			
賞与引当金		296,333,636	
流動負債合計			1,855,838,917
負債合計			12,694,707,813
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		4,932,254,680	
資本金合計			4,932,254,680
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,012,373	
資本剰余金合計			3,012,373
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		▲ 99,032,555	
(うち当期総利益)		(753,829,379)	
繰越欠損金合計			▲ 99,032,555
純資産合計			4,836,234,498
負債純資産合計			17,530,942,311

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	6,430,871,698		
外来収益	3,351,018,021		
その他医業収益	360,861,185		
保険等査定減	▲ 37,290,865	10,105,460,039	
看護学校事業収益			
授業料等収益	35,318,400		
その他看護学校収益	4,466,577	39,784,977	
居宅介護事業収益			
居宅介護支援事業収益	11,660,108		
居宅サービス事業収益	5,209,597		
訪問看護ステーション事業収益	77,644,411		
訪問リハビリテーション事業収益	74,607,447	169,121,563	
医業その他営業収益			
運営費負担金収益	402,023,000		
補助金等収益	1,432,996,320		
寄附金収益	1,210,000		
資産見返補助金等戻入	86,166,013		
資産見返寄附金戻入	324,063		
資産見返物品受贈額戻入	316,966	1,923,036,362	
看護学校事業その他営業収益			
運営費負担金収益	74,249,000		
補助金等収益	2,260,600		
資産見返補助金等戻入	4,494,285	81,003,885	
居宅介護事業その他営業収益			
資産見返補助金等戻入	683,916	683,916	
営業収益合計			12,319,090,742
営業費用			
医業費用			
給与費	5,929,768,845		
材料費	2,374,051,090		
経費	1,483,038,791		
減価償却費	852,660,993		
研究研修費	26,500,399	10,666,020,118	
看護学校事業費用			
給与費	112,926,374		
経費	30,140,485		
減価償却費	12,808,662	155,875,521	
居宅介護事業費用			
居宅介護支援事業費用	24,126,687		
居宅サービス事業費用	9,658,967		
訪問看護ステーション事業費用	82,874,009		
訪問リハビリテーション事業費用	60,661,047	177,320,710	
一般管理費			
給与費	199,341,503		
経費	29,870,478		
減価償却費	3,543,434	232,755,415	
営業費用合計			11,231,971,764
営業利益			1,087,118,978

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益		170,572,000	
補助金等収益		3,400,000	
資産見返補助金等戻入		16,251	
受取利息		6,156,016	
院内保育所収益		3,689,139	
営業外雑収益		80,606,584	
営業外収益合計			264,439,990
営業外費用			
支払利息		107,622,023	
貸倒引当金繰入額		26,000,000	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		34,514,304	
保育所費		51,533,684	
営業外雑支出		380,086,874	
営業外費用合計			599,756,885
經常利益			751,802,083
臨時利益			
貸倒引当金戻入額		2,027,303	
臨時利益合計			2,027,303
臨時損失			
固定資産除却損		7	
臨時損失合計			7
当期純利益			753,829,379
当期総利益			753,829,379

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	4,932,254,680	4,932,254,680	3,012,373	3,012,373	▲ 852,861,934	-	▲ 852,861,934	4,082,405,119
当期変動額								
I 繰越欠損金の当期変動額(純額)								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
(2) その他								
当期純利益					753,829,379	753,829,379	753,829,379	753,829,379
当期変動額合計	-	-	-	-	753,829,379	753,829,379	753,829,379	753,829,379
当期末残高	4,932,254,680	4,932,254,680	3,012,373	3,012,373	▲ 99,032,555	753,829,379	▲ 99,032,555	4,836,234,498

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 2,346,063,090
人件費支出		▲ 6,512,580,861
その他の業務支出		▲ 1,585,664,025
医業収入		9,622,336,923
看護専門学校収入		39,624,417
居宅介護事業収入		168,684,951
運営費負担金収入		504,553,000
補助金等収入		1,733,214,082
寄附金収入		1,210,000
その他		▲ 316,263,772
	小計	1,309,051,625
利息の受取額		6,049,249
利息の支払額		▲ 107,999,473
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,207,101,401
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		▲ 2,250,000,000
定期預金の払戻による収入		2,250,000,000
投資有価証券の取得による支出		▲ 300,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 89,223,428
無形固定資産の取得による支出		▲ 1,226,351
貸付による支出		▲ 46,850,000
貸付金の回収による収入		10,532,694
運営費負担金収入		142,291,000
補助金収入		15,450,000
その他		638,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 268,387,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		128,200,000
長期借入金の返済による支出		▲ 41,673,525
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 590,725,584
リース債務の返済による支出		▲ 32,005,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 536,204,297
IV 資金増加額		402,509,309
V 資金期首残高		1,725,153,430
VI 資金期末残高		2,127,662,739

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

I 損益計算書上の費用	
医業費用	10,666,020,118
看護学校事業費用	155,875,521
居宅介護事業費用	177,320,710
一般管理費	232,755,415
営業外費用	599,756,885
臨時損失	7
	<hr/>
損益計算書上の費用合計	11,831,728,656
	<hr/>
II 行政コスト	11,831,728,656
	<hr/> <hr/>

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改定後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改定）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改定内容は令和6事業年度から、適用する。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用している。ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～42年
構築物	2～44年
器械備品	2～15年
車両運搬具	2～4年
リース資産	7～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしている。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

5. 貸倒引当金（長期貸付金）の計上基準

看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上している。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっている。

(2) 診療材料 同上

(3) 給食材料 同上

なお、先入先出法により難しい場合は最終仕入原価法によっている。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却している。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,377,662,739 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 2,250,000,000 円
資金期末残高	<u>2,127,662,739 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	— 円
-----------------------	-----

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,831,728,656 円
自己収入等	▲ 10,408,055,621 円
機会費用	21,701,481 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,445,374,516 円
(内数)減価償却充当補助金	91,360,465 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.389%で計算している。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.389%で計算している。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,255,698,765 円
勤務費用	240,100,051 円
利息費用	6,511,417 円
数理計算上の差異の当期発生額	65,047,670 円
退職給付の支払額	▲ 283,209,631 円
期末における退職給付債務	<u>3,284,148,272 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,284,148,272 円
未認識数理計算上の差異	▲ 49,498,874 円
退職給付引当金	<u>3,234,649,398 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	240,100,051 円
利息費用	6,511,417 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	5,600,843 円
合計	<u>252,212,311 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.2 %
-----	-------

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている病院事業、看護学校事業及び居宅介護事業を資産グループとすうえで、重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として扱っている。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院事業、看護学校事業及び居宅介護事業を含む法人全体で行っている。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

該当なし。

VI 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達については、地方独立行政法人公立甲賀病院会計規程に沿って実施している。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っている。
余剰金の運用は、「地方独立行政法人公立甲賀病院余剰金の管理及び運用に関する要綱」に沿って、安全性の高い有価証券への投資等により運用している。
借入金等の使途は運転資金(短期)及び事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。
なお、預金は注記を省略しており、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	2,400,000	2,208,603	▲ 191,397
資産計	2,400,000	2,208,603	▲ 191,397
(1) 長期借入金(注2)	(302,701)	(302,513)	▲ 188
(2) 移行前地方債償還債務(注2)	(6,938,511)	(7,234,902)	296,391
(3) リース債務(注2)	(110,755)	(110,457)	▲ 298
負債計	(7,351,968)	(7,647,873)	295,904

(注1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注2) 1年以内返済予定の債務を含めている。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務

長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおり。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
施設維持管理、警備管理委託業務	259,077,600	86,359,200
医事業務委託	267,120,000	200,340,000
患者給食業務委託	262,008,000	87,336,000

VIII その他重要事項

1 財務諸表の表示に関する注記

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおり。

- (1) 資産見返補助金等
- (2) 資産見返寄附金
- (3) 資産見返物品受贈額
- (4) 運営費負担金収益
- (5) 補助金等収益
- (6) 資産見返補助金等戻入
- (7) 資産見返寄附金戻入
- (8) 資産見返物品受贈額戻入
- (9) 寄附金収益

IX 重要な後発事象

該当なし。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,207,560,009	70,978,800	—	7,278,538,809	1,715,491,573	432,762,424	—	—	—	5,563,047,236 (注)
	構築物	546,578,961	—	—	546,578,961	99,648,787	24,815,128	—	—	—	446,930,174
	器械備品	2,392,861,662	97,618,247	6,864,000	2,483,615,909	1,802,835,568	321,829,669	—	—	—	680,780,341 (注)
	車両運搬具	21,942,580	1,045,873	—	22,988,453	19,221,133	2,755,469	—	—	—	3,767,320
	リース資産	206,286,360	—	—	206,286,360	101,796,197	28,706,696	—	—	—	104,490,163
	計	10,375,229,572	169,642,920	6,864,000	10,538,008,492	3,738,993,258	810,869,386	—	—	—	6,799,015,234
有形固定資産 (減価償却費相当額)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	1,380,210,000	—	—	1,380,210,000	—	—	—	—	—	1,380,210,000
	その他有形固定資産	1,818,182	—	—	1,818,182	—	—	—	—	—	1,818,182
	計	1,382,028,182	—	—	1,382,028,182	—	—	—	—	—	1,382,028,182
有形固定資産合計	土地	1,380,210,000	—	—	1,380,210,000	—	—	—	—	—	1,380,210,000
	建物	7,207,560,009	70,978,800	—	7,278,538,809	1,715,491,573	432,762,424	—	—	—	5,563,047,236 (注)
	構築物	546,578,961	—	—	546,578,961	99,648,787	24,815,128	—	—	—	446,930,174
	器械備品	2,392,861,662	97,618,247	6,864,000	2,483,615,909	1,802,835,568	321,829,669	—	—	—	680,780,341 (注)
	車両運搬具	21,942,580	1,045,873	—	22,988,453	19,221,133	2,755,469	—	—	—	3,767,320
	リース資産	206,286,360	—	—	206,286,360	101,796,197	28,706,696	—	—	—	104,490,163
	その他有形固定資産	1,818,182	—	—	1,818,182	—	—	—	—	—	1,818,182
	計	11,757,257,754	169,642,920	6,864,000	11,920,036,674	3,738,993,258	810,869,386	—	—	—	8,181,043,416
無形固定資産	ソフトウェア	304,126,723	590,000	—	304,716,723	221,677,588	60,884,348	—	—	—	83,039,135
	電話加入権	3,559,000	—	—	3,559,000	—	—	—	—	—	3,559,000
	計	307,685,723	590,000	—	308,275,723	221,677,588	60,884,348	—	—	—	86,598,135
投資その他の資産	投資有価証券	2,100,000,000	300,000,000	—	2,400,000,000	—	—	—	—	—	2,400,000,000
	長期貸付金	130,342,194	46,850,000	35,882,694	141,309,500	—	—	—	—	—	141,309,500
	長期前払消費税	84,346,073	16,299,217	34,514,304	66,130,986	—	—	—	—	—	66,130,986
	その他投資資産	4,525,198	75,710	714,000	3,886,908	2,902,195	—	—	—	—	984,713
	計	2,319,213,465	363,224,927	71,110,998	2,611,327,394	2,902,195	—	—	—	—	2,608,425,199

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおり。

1. 取得による増加

建物 院内照明LED化整備事業
器械備品 超音波白内障手術装置

51,900,000 円
21,700,000 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	73,110,691	1,388,341,436	—	1,392,074,631	3,089,117	66,288,379	(注)
診療材料	68,622,358	983,419,355	—	964,368,231	5,450,330	82,223,152	(注)
給食材料	1,107,314	522,772	—	456,707	—	1,173,379	
計	142,840,363	2,372,283,563	—	2,356,899,569	8,539,447	149,684,910	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れ等による廃棄もしくは滅失した資産及び低価法による評価損を記載している。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

該当なし。

② 投資その他資産として計上された有価証券

(単位: 円)

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都公募公債(20年)第36回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	京都府令和元年度第5回公募公債(20年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	広島県令和元年度第2回公募公債(20年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第209回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第210回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第211回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第223回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第224回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第225回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第235回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第237回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第239回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
貸借対照表計上額合計				2,400,000,000	—	

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
修学資金貸付金	130,342,194	46,850,000	10,532,694	25,350,000	—	141,309,500	(注1)(注2)
計	130,342,194	46,850,000	10,532,694	25,350,000	—	141,309,500	

(注1)医療の充実のために必要な看護師の養成・確保に資するため、修学に要する資金を貸し付けている。なお、当法人が定めた期間職務に従事した場合には、貸付金の返済を免除するものとし、利率も0%としている。

(注2)当期減少額の償却額には、看護職員修学資金、奨学金及び就職支度金貸付規程第7条により、返済が免除となったものを記載している。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
令和元年度 地方公共団体金融機構資金	34,275,343	—	11,424,885	22,850,458	0.002%	令和7年3月20日	
令和2年度 地方公共団体金融機構資金	121,000,000	—	30,248,640	90,751,360	0.003%	令和8年3月20日	
令和3年度 地方公共団体金融機構資金	60,900,000	—	—	60,900,000	0.030%	令和9年3月20日	
令和4年度 地方公共団体金融機構資金	—	128,200,000	—	128,200,000	0.200%	令和10年3月20日	
計	216,175,343	128,200,000	41,673,525	302,701,818			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成11年度 財政融資資金	44,157,994	—	5,143,021	39,014,973	2.000%	令和12年3月25日	
平成12年度 財政融資資金	170,774,876	—	17,788,103	152,986,773	1.600%	令和13年3月1日	
平成21年度 地方公共団体金融機構資金	31,047,231	—	1,435,771	29,611,460	2.100%	令和22年3月20日	
平成22年度 財政融資資金	171,940,389	—	7,592,476	164,347,913	1.900%	令和23年3月1日	
平成23年度 財政融資資金	1,791,964,744	—	75,925,956	1,716,038,788	1.700%	令和24年3月1日	
平成24年度 財政融資資金	4,740,894,311	—	193,625,799	4,547,268,512	1.500%	令和25年3月1日	
平成30年度 地方公共団体金融機構資金	578,457,838	—	289,214,458	289,243,380	0.010%	令和6年3月20日	
計	7,529,237,383	—	590,725,584	6,938,511,799			

(7) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,265,646,718	252,212,311	283,209,631	—	3,234,649,398	
賞与引当金	282,455,513	296,333,636	282,455,513	—	296,333,636	
貸倒引当金	24,050,000	27,950,000	25,350,000	1,950,000	24,700,000	長期貸付金 (注1)
貸倒引当金	23,855,075	5,819,766	5,521,928	7,847,069	16,305,844	未収金 7,457,914 破産更生債権等 8,847,930 (注2)
計	3,596,007,306	582,315,713	596,537,072	9,797,069	3,571,988,878	

(注1) 当期減少額のその他には、前期末時点での免除対象者のうち当期退職者貸付額を記載している。

(注2) 当期減少額のその他には、回収による目的外取崩額を記載している。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計			
令和4年度	—	646,844,000	646,844,000	—	—	646,844,000	—	—	
合計	—	646,844,000	646,844,000	—	—	646,844,000	—	—	

②運営費負担金収益

(単位: 円)

業務等区分	令和4年度支給分	合計
期間進行基準	622,548,000	622,548,000
費用進行基準	24,296,000	24,296,000
合計	646,844,000	646,844,000

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当なし。

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
令和4年度 滋賀県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関および重点医療機関等設備整備事業費補助金	7,256,000	-	5,113,680	-	-	2,142,320	
令和4年度 滋賀県新型コロナウイルス感染症医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金	23,206,000	-	-	-	-	23,206,000	
令和4年度 新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金	1,358,230,000	-	-	-	-	1,358,230,000	
令和4年度 滋賀県認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症対策支援事業費に対する支弁	400,000	-	-	-	-	400,000	
令和4年度 滋賀県新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関等連携促進事業費補助金	1,650,000	-	-	-	-	1,650,000	
令和4年度 滋賀県新型コロナウイルス感染症指定医療機関等病床利用促進事業費補助金	6,600,000	-	-	-	-	6,600,000	
令和4年度 私立専修学校等新型コロナウイルス感染症対策費補助金	29,000	-	-	-	-	29,000	
令和4年度 がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
令和4年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)	3,223,000	-	-	-	-	3,223,000	
令和4年度 滋賀県特別調整交付金(直診特別分)	733,000	-	-	-	-	733,000	
令和4年度 臨床研修費等補助金(医師)	6,428,000	-	-	-	-	6,428,000	
令和4年度 臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,491,000	-	-	-	-	1,491,000	
令和4年度 滋賀県病院内保育所運営費補助金	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
令和4年度 産科医等確保支援事業補助金	622,000	-	-	-	-	622,000	
令和4年度 小児救急医療支援事業費補助金	7,763,000	-	-	-	-	7,763,000	
令和4年度 救急救命士病院実習受入促進事業補助金	806,000	-	-	-	-	806,000	
令和4年度 滋賀県新人看護職員研修補助金	480,000	-	-	-	-	480,000	
令和4年度 認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業費補助金	35,000	-	-	-	-	35,000	
令和4年度 看護職員等処遇改善事業補助金	14,555,000	-	-	-	-	14,555,000	
令和4年度 滋賀県防災訓練等参加支援補助金	32,000	-	-	-	-	32,000	
令和4年度 授業料等減免費交付金	2,231,600	-	-	-	-	2,231,600	
令和4年度 在宅療養支援病院等整備事業費補助金	562,000	-	562,000	-	-	-	
計	1,444,332,600	-	5,675,680	-	-	1,438,656,920	

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円	人	千円	人
	—	—	—	—
職員	(1,800)	(3)	—	—
	4,432,403	629	324,221	73
合計	(734,962)	(259)	—	—
	4,432,403	629	324,221	73
	(736,762)	(262)	—	—

- (注1) 支給額及び支給人数
非常勤職員については、外数として()内に記載している。支給人数については平均支給人数で記載している。
- (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人公立甲賀病院役員報酬等規程」に基づき支給している。
職員については、「地方独立行政法人公立甲賀病院職員給与規程」に基づき支給している。
- (注3) 法定福利費
上記明細には法定福利費は含めていない。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区分	公立甲賀病院	看護学校事業	居宅介護事業	計	法人共通	合計
営業収益	12,028,496,401	120,788,862	169,805,479	12,319,090,742	—	12,319,090,742
医業収益	10,105,460,039	—	—	10,105,460,039	—	10,105,460,039
看護学校事業収益	—	39,784,977	—	39,784,977	—	39,784,977
居宅介護事業収益	—	—	169,121,563	169,121,563	—	169,121,563
運営費負担金収益	402,023,000	74,249,000	—	476,272,000	—	476,272,000
資産見返物品受贈額戻入	316,966	—	—	316,966	—	316,966
その他営業収益	1,520,696,396	6,754,885	683,916	1,528,135,197	—	1,528,135,197
営業費用	10,898,775,533	155,875,521	177,320,710	11,231,971,764	—	11,231,971,764
医業費用	10,666,020,118	—	—	10,666,020,118	—	10,666,020,118
看護学校事業費用	—	155,875,521	—	155,875,521	—	155,875,521
居宅介護事業費用	—	—	177,320,710	177,320,710	—	177,320,710
一般管理費	232,755,415	—	—	232,755,415	—	232,755,415
営業損益	1,129,720,868	▲ 35,086,659	▲ 7,515,231	1,087,118,978	—	1,087,118,978
総資産	12,768,571,111	353,748,486	30,959,975	13,153,279,572	4,377,662,739	17,530,942,311
固定資産	10,496,417,722	351,196,166	3,752,862	10,851,366,750	—	10,851,366,750
流動資産	2,272,153,389	2,552,320	27,207,113	2,301,912,822	4,377,662,739	6,679,575,561

(注1) 流動資産のうち、法人共通については、現金及び預金の額を計上している。

(注2) セグメントの区分については、地方独立行政法人公立甲賀病院会計規程に基づく経理単位としているが、法人の一般管理費については、公立甲賀病院に包括している。

(13) 医業費用、看護学校事業費用、居宅介護事業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位: 円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	3,324,690,108	
賞与	591,011,377	
賞与引当金繰入額	269,117,058	
賃金及び報酬	621,987,917	
退職給付費用	226,483,633	
法定福利費	896,478,752	5,929,768,845
材料費		
薬品費	1,392,074,631	
診療材料費	964,368,231	
給食材料費	456,707	
医療消耗備品費	8,612,074	
たな卸資産減耗損	8,539,447	2,374,051,090
経費		
厚生福利費	14,248,606	
旅費交通費	1,595,262	
職員被服費	433,533	
消耗品費	53,484,469	
消耗備品費	5,565,154	
光熱水費	184,786,214	
燃料費	724,847	
印刷製本費	4,244,420	
修繕費	38,572,787	
保険料	20,386,449	
広告料	2,213,183	
賃借料	109,105,904	
通信運搬費	15,911,427	
委託料	1,006,899,087	
諸会費	3,733,560	
交際費	304,677	
手数料	11,866,101	
租税公課	302,156	
食糧費	13,239	
雑費	8,647,716	1,483,038,791
減価償却費		
建物減価償却費	421,164,037	
構築物減価償却費	24,815,128	
器械備品減価償却費	320,508,132	
車両運搬具減価償却費	245,752	
リース資産減価償却費	28,008,261	
無形固定資産減価償却費	57,919,683	852,660,993
研究研修費		
研究材料費	447,059	
謝金	300,485	
図書費	14,063,100	
旅費	3,824,676	
研究雑費	7,865,079	26,500,399
医業費用合計		10,666,020,118

(2)看護学校事業費用

(単位: 円)

科目	金額	
看護学校事業費用		
給与費		
給料及び手当	65,089,974	
賞与	13,837,926	
賞与引当金繰入額	7,078,225	
賃金及び報酬	1,728,748	
退職給付費用	6,849,444	
法定福利費	18,342,057	112,926,374
経費		
厚生福利費	288,336	
報償費	5,450,000	
旅費交通費	614,018	
消耗品費	966,061	
消耗備品費	337,790	
光熱水費	3,216,421	
燃料費	74,227	
印刷製本費	877,140	
修繕費	395,578	
保険料	611,000	
賃借料	5,281,648	
通信運搬費	595,452	
委託料	10,360,022	
諸会費	76,000	
食糧費	45,848	
図書費	739,229	
研究研修費	91,911	
雑費	119,804	30,140,485
減価償却費		
建物減価償却費	11,572,600	
器械備品減価償却費	475,627	
リース資産減価償却費	698,435	
無形固定資産減価償却費	62,000	12,808,662
看護学校事業費用合計		<u>155,875,521</u>

(3)居宅介護事業費用

(単位: 円)

科目	金額	
居宅介護事業費用		
給与費		
給料及び手当	95,169,022	
賞与	19,635,012	
賞与引当金繰入額	8,620,916	
賃金及び報酬	6,658,372	
退職給付費用	9,084,202	
法定福利費	26,327,616	165,495,140
経費		
厚生福利費	437,844	
職員被服費	68,850	
消耗品費	277,414	
消耗備品費	37,100	
光熱水費	102,621	
燃料費	1,702,372	
印刷製本費	144,776	
修繕費	1,263,385	
保険料	344,760	
賃借料	2,735,937	
通信運搬費	589,654	
委託料	1,160,458	
諸会費	29,500	
手数料	243,240	
租税公課	57,280	
図書費	28,127	
雑費	3,450	9,226,768
減価償却費		
器械備品減価償却費	45,420	
車両運搬具減価償却費	2,509,717	
無形固定資産減価償却費	43,665	2,598,802
居宅介護事業費用合計		<u>177,320,710</u>

(4)一般管理費

(単位: 円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料及び手当	113,264,959	
賞与	22,819,065	
賞与引当金繰入額	9,241,560	
貸金	13,899,443	
退職給付費用	8,462,092	
法定福利費	31,654,384	199,341,503
経費		
厚生福利費	293,220	
旅費交通費	94,901	
職員被服費	46,930	
消耗品費	1,956,274	
消耗備品費	1,116,980	
光熱水費	2,163,678	
印刷製本費	1,239,780	
修繕費	6,285,249	
保険料	41,680	
賃借料	3,262,731	
通信運搬費	2,960,826	
委託料	8,759,979	
手数料	1,578,500	
租税公課	69,750	29,870,478
減価償却費		
器械備品減価償却費	684,434	
無形固定資産減価償却費	2,859,000	3,543,434
一般管理費合計		<u>232,755,415</u>

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
現金	6,339,930	
普通預金	2,116,964,418	
定期預金	2,250,000,000	
郵便振替貯金	4,358,391	
合計	4,377,662,739	

(未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
医業未収金	1,971,687,026	
看護学校未収金	2,552,320	
居宅介護事業未収金	27,207,113	
その他未収金	156,026,476	
合計	2,157,472,935	

(未払金及び未払費用の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
給与費	324,306,458	未払金:205,037,351 未払費用:119,269,107
材料費	248,102,546	
固定資産購入費	85,523,821	
経費その他	169,873,595	未払金:141,963,106 未払費用:27,910,489
合計	827,806,420	

令和4年度 決算報告書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人公立甲賀病院

令和4年度決算報告書

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	11,607,000,000	12,265,990,106	658,990,106	
医業収益	10,808,000,000	10,144,075,475	▲ 663,924,525	患者数の減少等によるもの
運営費負担金	557,000,000	476,272,000	▲ 80,728,000	計上方法の変更によるもの
看護学校事業収益	46,000,000	42,265,596	▲ 3,734,404	
居宅介護事業収益	149,000,000	169,170,715	20,170,715	
その他営業収益	47,000,000	1,434,206,320	1,387,206,320	補助金の増加によるもの
営業外収益	134,000,000	269,638,497	135,638,497	
運営費負担金	55,000,000	170,572,000	115,572,000	計上方法の変更によるもの
その他営業外収益	79,000,000	99,066,497	20,066,497	
資本収入	318,000,000	145,122,374	▲ 172,877,626	
運営費負担金	166,000,000	0	▲ 166,000,000	計上方法の変更によるもの
長期借入金	148,000,000	128,200,000	▲ 19,800,000	
その他資本収入	4,000,000	16,922,374	12,922,374	計上方法の変更によるもの
計	12,059,000,000	12,680,750,977	621,750,977	
支出				
営業費用	10,064,000,000	10,548,194,294	484,194,294	
医業費用	9,100,000,000	9,951,657,660	851,657,660	
給与費	5,525,000,000	5,924,245,597	399,245,597	計算対象の変更によるもの
材料費	2,162,000,000	2,374,051,090	212,051,090	
経費	1,368,000,000	1,624,420,140	256,420,140	委託費等の増加によるもの
研究研修費	45,000,000	28,940,833	▲ 16,059,167	
看護学校事業費用	141,000,000	139,457,060	▲ 1,542,940	
居宅介護事業費用	173,000,000	207,500,204	34,500,204	
一般管理費	650,000,000	249,579,370	▲ 400,420,630	計算対象の変更によるもの
営業外費用	602,000,000	385,755,899	▲ 216,244,101	
資本支出	903,000,000	1,198,586,215	295,586,215	
建設改良費	258,000,000	219,261,396	▲ 38,738,604	
償還金	644,000,000	632,399,109	▲ 11,600,891	
その他資本支出	1,000,000	346,925,710	345,925,710	地方債の購入によるもの
計	11,569,000,000	12,132,536,408	563,536,408	
単年度資金収支(収入－支出)	490,000,000	548,214,569	58,214,569	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおり。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでいない。
- (2) 医業費用の給与費、看護学校事業費用、居宅介護事業費用、一般管理費の決算額に退職金支給額を含めている。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載している。